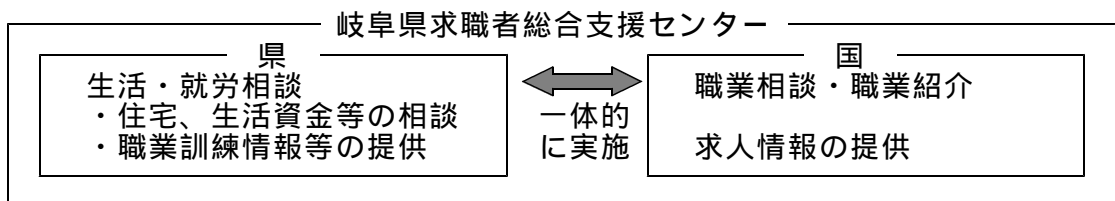


所 属	商工労働部 労働雇用課
担当(係)名	雇用対策担当 内線 3125

「ジョブライフぎふ」による求職者への総合支援

< 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 >

- 1 事業費 【財源内訳】 【主な用途】
35,000 一般財源 35,000 委託料 28,386(相談支援サービス業務料)
(前年度 35,000) 使用料及び賃借料 4,929(窓口開設施設使用料)
- 2 背景・現状
急激な国内経済の悪化から県内企業の雇用調整が進行し、派遣社員や契約社員などの非正規労働者を中心に、離職を余儀なくされた方が急増した。その中には、仕事と同時に住まいを失う方もあり、雇用情勢の大幅な回復・改善が見られない状況下においては、引き続き求職者への生活・就労支援を行っていく必要がある。
- 3 事業目的
離職を余儀なくされた方や求職者の生活の安定と再就職を支援する。
- 4 事業概要
岐阜労働局と連携し、平成21年5月にアクティブGの西エリア2階に設置した「岐阜県求職者総合支援センター(ジョブライフぎふ)」を引き続き開設・運営し、生活・就労相談から職業紹介までの相談支援サービスをワンストップで提供する。
- (1) 県による生活・就労相談の実施(35,000)
人員体制
・生活・就労相談員の配置 (3名)
・受付担当者の配置 (1名)
・ポルトガル語通訳者の配置(1名) 非常勤(週2日)
業務内容
住居確保関連
・公営住宅等に関する情報提供、入居手続きに関する相談等
生計維持関連
・各種生活資金の貸付、生活保護などの制度案内や申請窓口の案内等
国の支援情報関連
・雇用促進住宅への入居あっせんや就職安定資金融資等に関する情報提供
職業能力開発関連
・職業訓練に関する情報提供、受講や訓練期間中の各種支援制度の案内等
- (2) 岐阜労働局による職業紹介等の実施(国の直接予算)
人員体制
・職業相談員の配置(4名)
業務内容
・求職者に対する職業相談、職業紹介、求人検索機による求人情報の提供等
- 5 事業年度
平成21年度から23年度(3年間)



(款)5 労働費 (項)1 労政費 (目)(3) 雇用促進費
(明細書事業名) 緊急雇用特別対策費
生活・就労相談支援事業費